

Ⅱ 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。
先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、前期比で0.7ポイント減少し、2期連続で悪化した。業種別では、製造業は8期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続で悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」が前回調査から減少し、「どちらともいえない」「悪い方向に向かう」がともに増加した。
- 売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は横ばいである。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは、改善する見込みである。また、設備投資実施率については悪化する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

注2) 「前期」：平成30年1～3月期、「当期」：平成30年4～6月期、「来期」：平成30年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感D Iは▲30.3となり、2期連続で悪化した。前期比で0.7ポイント減少したが、前年同期比では8.5ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲25.5)は8期ぶりに悪化し、非製造業(▲34.1)は2期連続で悪化した。

〈景況感D Iの推移〉

	当 期 (H30.4-6)	前 期 (H30.1-3)	前年同期 (H29.4-6)	来期見通し (H30.7-9)
全 体	▲30.3	▲29.6	▲38.9	▲12.0
製 造 業	▲25.5	▲24.4	▲37.3	▲9.0
非製造業	▲34.1	▲33.8	▲40.1	▲14.3

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%（前回調査(H30.1-3月)比▲2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%（前回調査比+0.9ポイント）だった。

景気見通しD Iは▲12.0（前回調査比▲3.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〈今後の見通し〉

「良い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30.7-9見通し)	前回調査 (H30.4-6見通し)
全 体	9.7%	12.1%
製 造 業	11.3%	14.8%
非製造業	8.5%	9.9%

「悪い方向に向かう」と回答した割合

	今回調査 (H30.7-9見通し)	前回調査 (H30.4-6見通し)
全 体	21.7%	20.8%
製 造 業	20.3%	17.6%
非製造業	22.8%	23.4%

2 売上げについて

売上げD Iは▲16.3（前期比+5.6）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲16.3	▲21.9	▲17.7	▲8.2
製 造 業	▲10.5	▲19.7	▲17.3	▲2.5
非製造業	▲20.8	▲23.7	▲18.0	▲12.6

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲13.8（前期比+4.9）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りD Iより改善、非製造業は当期より悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲13.8	▲18.8	▲14.4	▲13.0
製 造 業	▲11.5	▲17.8	▲15.3	▲8.8
非製造業	▲15.7	▲19.6	▲13.6	▲16.3

4 採算について

採算D Iは▲21.9（前期比+5.2）となり、2期ぶりに改善した。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	▲21.9	▲27.1	▲21.7	▲16.6
製 造 業	▲17.1	▲27.2	▲19.9	▲11.5
非製造業	▲25.7	▲27.0	▲23.1	▲20.5

5 設備投資について

実施率は21.1%となり、前期と横ばいである。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに増加し、非製造業は2期連続で減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (H30. 4-6)	前 期 (H30. 1-3)	前年同期 (H29. 4-6)	来期見通し (H30. 7-9)
全 体	21.1%	21.1%	21.8%	18.8%
製 造 業	25.9%	25.4%	25.5%	23.2%
非製造業	17.3%	17.6%	18.9%	15.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP23以降をご覧ください）

【現在の景況感】

（一般機械器具）・受注状況は良好であるが、原材料高もあり景況感は普通であると感じている

（電気機械器具）・大企業は業績が良いが、中小企業や零細企業はそうでもないと思う

（金属製品）・原材料高など不安要素もあるものの、受注状況は旺盛であり、好況である

（食料品製造）・新規事業も出足は好調に推移しており、好況であるとみている

（印刷業）・企業の規模によって格差があり、一見景気は悪いようには見えないかもしれないが、
良くはないと感じる

（スーパー）・客が必要最小限のものしか購入せず、ちょっと贅沢するというのが少ない

【売上・採算】

（輸送用機械器具）・全体の売上げは増えていないが、個別案件の受注で売上げが伸びている

（電気機械器具）・ガラス部門の大口客の受注が少なかったため、減った

（プラスチック製品）・半導体、医療、食品、自動車いずれも好調

（ 鑄 物 ）・建設機械関連の発注が増えている

（商店街）・底打ちから少しは良くなっているのかなという印象はある

（百貨店）・化粧品が好調で、単価・点数とも上がっている

（サービス業）・当社は顧客は団体客が中心であるが、前期と比べて仕事の引き合いが増えている

【今後の見通し】

（一般機械器具）・原材料高に加え、円高基調も気になる場所であり、どちらともいえない

（輸送用機械器具）・ディーゼル乗用車向けは売上減少も産業用機械向けは好調

（食料品製造）・事業に勢いがあることから当面景況感は良い方向に向かっていると感じる

（印刷業）・収益のよくない仕事は断るようになっているが、大手からの受注がないと厳しい

（百貨店）・衣料品、化粧品、宝飾品が回復傾向にあり、良い方向に向かうと思う

（スーパー）・良い方向に向かう。働き方が見直されるなかで、労働生産性は上がるのではないかと

（情報サービス業）・9月に特定労働者派遣事業が廃止される。優良な企業だけが残ると考える

Ⅲ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1 ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.2%、「不況である」とみる企業は38.5%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲30.3となった。前期（▲29.6）から0.7ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は11.5%、「不況である」とみる企業は37.0%で、景況感D I は▲25.5となった。前期（▲24.4）から1.1ポイント減少し、8期ぶりに悪化した。

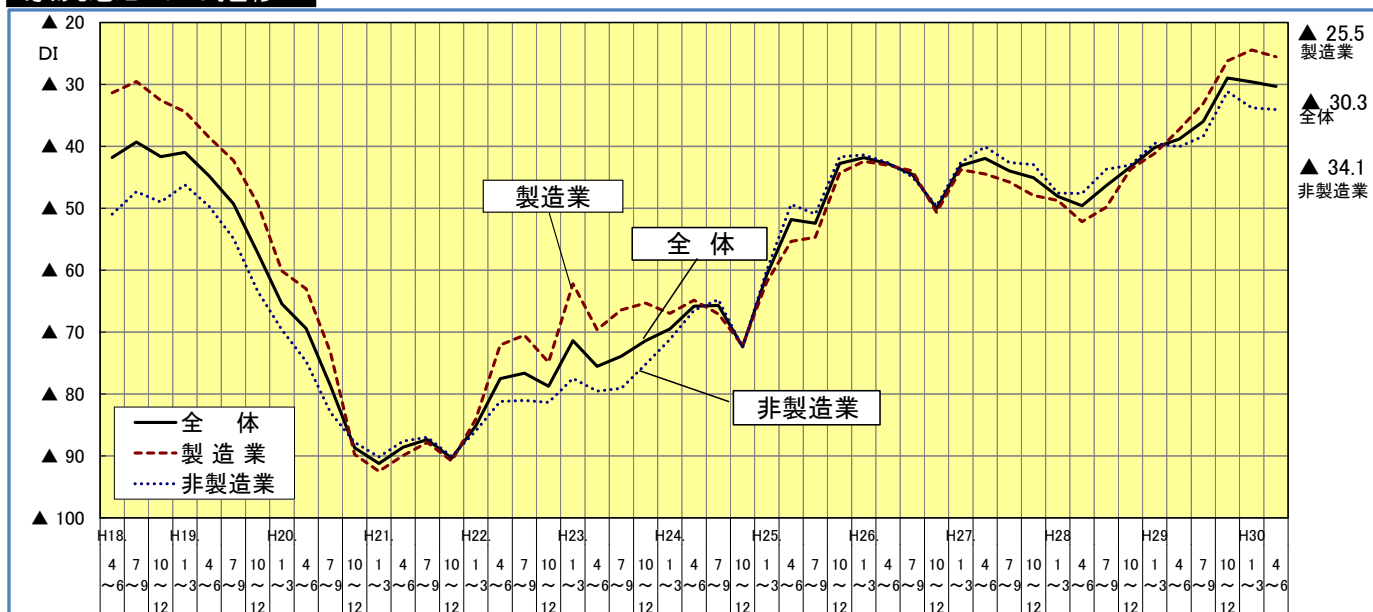
業種別にD I 値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「印刷業」は前期比で18ポイント以上減少した。

○非製造業

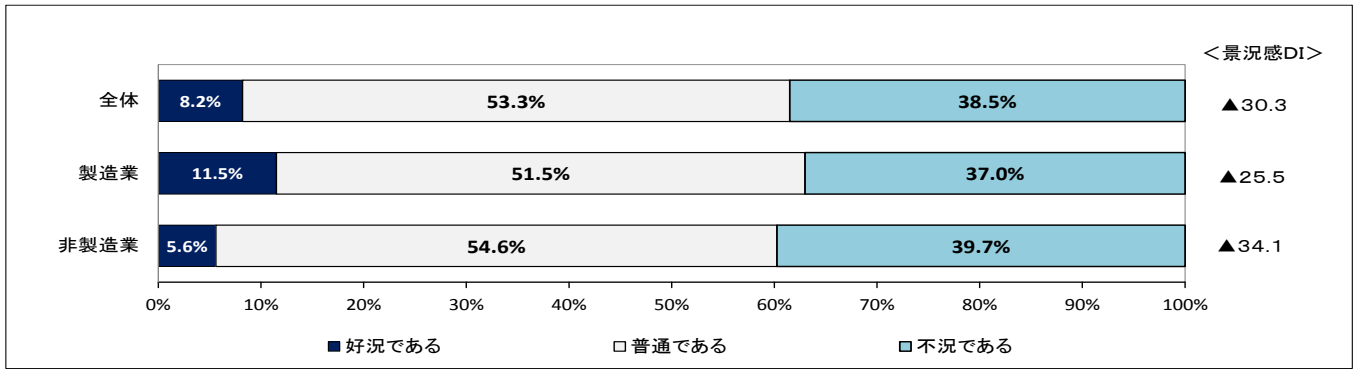
「好況である」とみる企業は5.6%、「不況である」とみる企業は39.7%で、景況感D I は▲34.1となった。前期（▲33.8）から0.3ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I 値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。特に、「不動産業」は前期比で12.7ポイント減少した。

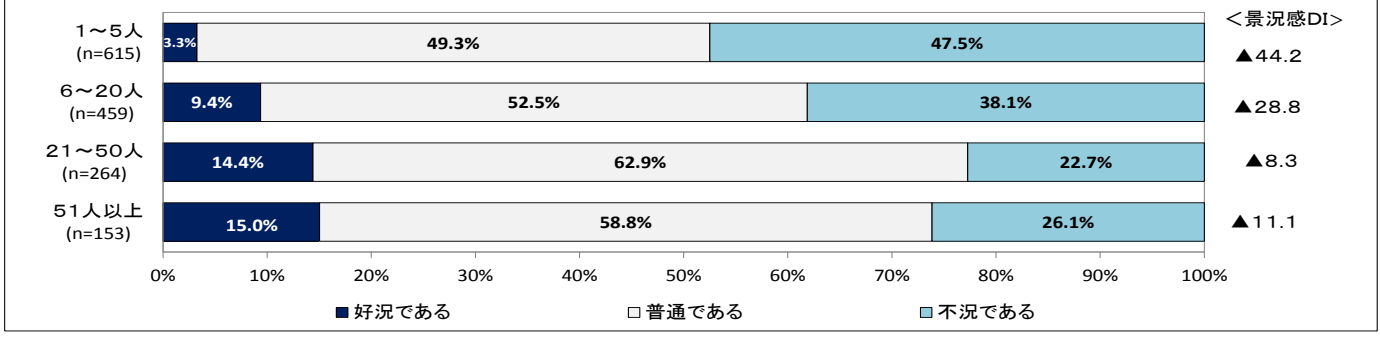
景況感D I の推移



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI

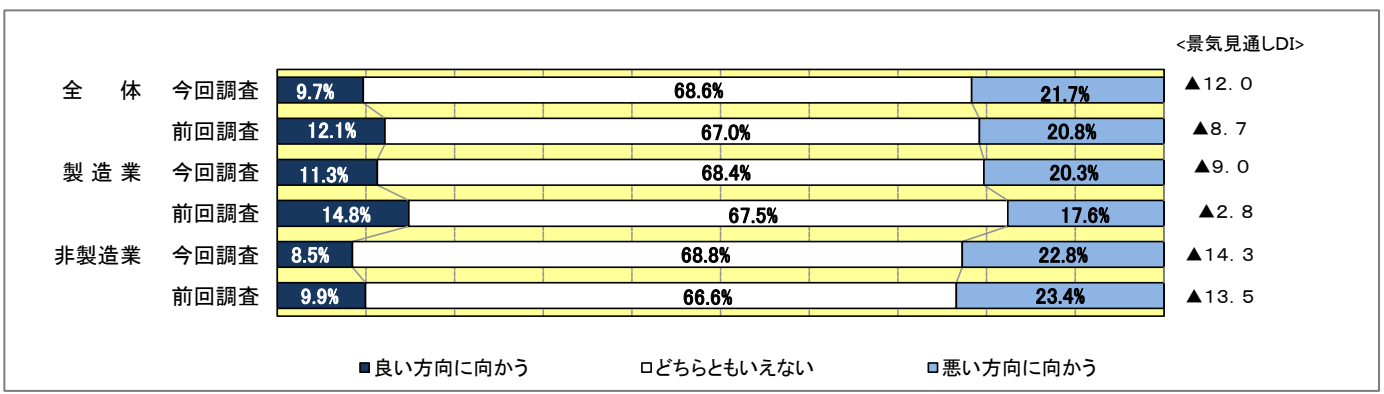


来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%（前回調査(H30.1-3月)比▲2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%（前回調査比+0.9ポイント）だった。景気見通しDIは▲12.0（前回調査比▲3.3ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

- 製造業 景気見通しDI ▲9.0（前回調査比▲6.2）
「良い方向に向かう」とみる企業は11.3%、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査から2.7ポイント増加した。
- 非製造業 景気見通しDI ▲14.3（前回調査比▲0.8）
「良い方向に向かう」とみる企業は8.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は22.8%で、「良い方向に向かう」が前回調査より1.4ポイント減少した。



景況感DI

単位：DI

業種	H29.	7～9月期	10～12月期	H30.	4～6月期 (当期)	増減		H30. 7～9月期 (見通し)
	4～6月期					対前期	対前年同期	
全 体	▲ 38.9	▲ 36.0	▲ 29.0	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 0.7	8.5	▲ 12.0
製 造 業	▲ 37.3	▲ 33.1	▲ 26.2	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 1.1	11.8	▲ 9.0
食料品製造	▲ 37.5	▲ 41.5	▲ 34.5	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 18.0
繊維工業	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 0.2	12.5	▲ 26.4
家具・装備品	▲ 48.9	▲ 46.8	▲ 35.7	▲ 33.3	▲ 28.6	4.8	20.4	▲ 11.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 66.1	▲ 56.7	▲ 52.6	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 4.1	6.5	▲ 30.6
印刷業	▲ 70.7	▲ 64.3	▲ 48.3	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 18.5	2.2	▲ 27.8
化学工業	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 6.9	▲ 11.1	▲ 5.4	5.8	▲ 3.2	1.8
プラスチック製品	▲ 27.8	▲ 27.4	▲ 33.3	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 6.2	5.2	▲ 13.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 1.9	▲ 1.8	3.8	5.6	27.9	▲ 5.9
金属製品	▲ 35.7	▲ 18.2	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 5.4	25.2	14.5
電気機械器具	▲ 31.1	▲ 32.9	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 8.9	9.1	▲ 3.4
輸送用機械器具	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 7.3	▲ 8.9	0.0	8.9	9.3	5.2
一般機械器具	▲ 31.7	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 19.4	▲ 6.9	12.5	24.8	3.5
非 製 造 業	▲ 40.1	▲ 38.4	▲ 31.2	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 0.3	6.0	▲ 14.3
建 設 業	▲ 46.6	▲ 35.9	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 8.1	10.6	0.0
総合工事業	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 13.3	7.9	▲ 12.7
職別工事業	▲ 46.4	▲ 43.9	▲ 22.4	▲ 44.4	▲ 40.4	4.1	6.1	10.7
設備工事業	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 18.8	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 14.4	17.3	1.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 50.5	▲ 51.5	▲ 45.6	▲ 49.8	▲ 45.8	4.0	4.7	▲ 26.8
(卸売業)	▲ 42.8	▲ 41.7	▲ 30.0	▲ 40.8	▲ 38.0	2.8	4.8	▲ 23.0
繊維・衣服等	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 59.1	▲ 64.0	▲ 36.8	27.2	0.7	▲ 35.3
飲食料品	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 26.9	5.2	17.1	▲ 15.4
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 52.9	▲ 39.3	▲ 26.9	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 9.1	2.9	▲ 14.8
機械器具	▲ 35.7	▲ 25.9	▲ 7.4	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 7.9	9.9	▲ 19.4
その他	▲ 40.7	▲ 44.8	▲ 28.6	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 36.0
(小売業)	▲ 57.1	▲ 59.8	▲ 58.8	▲ 57.6	▲ 52.2	5.4	4.9	▲ 29.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 78.4	▲ 75.0	▲ 75.0	▲ 71.0	▲ 69.7	1.3	8.7	▲ 44.1
飲食料品	▲ 56.8	▲ 61.0	▲ 55.3	▲ 63.9	▲ 53.8	10.0	2.9	▲ 29.7
機械器具	▲ 55.0	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 47.4	▲ 43.6	3.8	11.4	▲ 13.2
その他	▲ 42.6	▲ 48.9	▲ 47.7	▲ 52.2	▲ 45.8	6.3	▲ 3.3	▲ 33.3
飲 食 店	▲ 40.5	▲ 48.6	▲ 44.2	▲ 47.6	▲ 42.2	5.4	▲ 1.7	▲ 22.2
情報サービス業	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.2	6.7	0.0
運輸業	▲ 25.9	▲ 16.9	0.0	▲ 9.1	▲ 9.8	▲ 0.7	16.0	▲ 3.5
不動産業	▲ 30.8	▲ 25.4	▲ 31.6	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 12.7	▲ 3.2	▲ 14.8
サービス業	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 27.5	3.1	4.8	▲ 14.3
専門サービス業	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 9.7	6.8	▲ 4.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 57.5	▲ 54.5	▲ 52.6	▲ 64.9	▲ 39.5	25.4	18.0	▲ 29.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.9	▲ 38.3	▲ 27.9	▲ 41.0	▲ 31.7	9.3	▲ 2.8	▲ 15.0
その他の事業サービス業	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 8.9	▲ 3.9	▲ 10.8

2 売上げについて

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.1%、「減少した」企業は35.4%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲16.3となった。
前期（▲21.9）から5.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は21.8%、「減少した」企業は32.3%で、売上げD Iは▲10.5となった。前期(▲19.7)から9.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「印刷業」「金属製品」「電気機械器具」の4業種が前期から悪化したが、それ以外の8業種は改善した。特に、「食品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は17.1%、「減少した」企業は37.9%で、売上げD Iは▲20.8となった。前期(▲23.7)から2.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で40ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	対前期	対前年同期
全 体	19.1%	45.4%	35.4%	▲16.3	5.6	1.4
製 造 業	21.8%	45.9%	32.3%	▲10.5	9.2	6.8
非製造業	17.1%	45.1%	37.9%	▲20.8	2.9	▲2.8

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は18.4%、「減少する」見通しの企業は26.6%であった。

当期の売上げD I（▲16.3）と比べて、来期D Iは▲8.2（当期比+8.1ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲2.5（当期比+8.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲12.6（当期比+8.2ポイント）と改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P32以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は22.5%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲13.8となった。前期（▲18.8）から4.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は21.0%で、資金繰りD Iは▲11.5となった。前期（▲17.8）から6.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「金属製品」「電気機械器具」の3業種が前期から悪化した。それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りD Iは▲15.7となった。前期（▲19.6）から3.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「不動産業」以外の6業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	8.7%	68.7%	22.5%	▲13.8	4.9	0.5
製 造 業	9.5%	69.6%	21.0%	▲11.5	6.3	3.8
非製造業	8.1%	68.1%	23.8%	▲15.7	3.9	▲2.1

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.6%、「悪くなる」見通しの企業は21.6%であった。

当期の資金繰りD I（▲13.8）と比べて、来期D Iは▲13.0（当期比+0.8ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲8.8（当期比+2.7ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲16.3（当期比▲0.6ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成30年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は30.0%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲21.9となった。前期（▲27.1）から5.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は26.8%で、採算D Iは▲17.1となった。前期（▲27.2）から10.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「印刷業」「電気機械器具」「一般機械器具」以外の9業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」「輸送用機械器具」は前期比で20ポイント以上増加した。「家具・装備品」は前期比で19ポイント以上増加し、前年同期比でも20ポイント以上増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は32.5%で、採算D Iは▲25.7となった。前期（▲27.0）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20ポイント以上増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	対前期	対前年同期
全 体	8.1%	62.0%	30.0%	▲21.9	5.2	▲0.2
製 造 業	9.7%	63.5%	26.8%	▲17.1	10.1	2.8
非製造業	6.8%	60.8%	32.5%	▲25.7	1.3	▲2.6

来期（平成30年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は25.3%だった。

当期の採算D I（▲21.9）と比べて、来期D Iは▲16.6（当期比＋5.4ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲11.5（当期比＋5.6ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲20.5（当期比＋5.2ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P32以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成30年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（21.1%）から横ばいである。また、前年同期（21.8%）からは0.7ポイント減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が43.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.5%、「情報化機器」が20.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP21・P22をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.9%で、前期（25.4%）から0.5ポイント増加し、3期ぶりに増加した。また、前年同期（25.5%）からは0.4ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」の4業種が前期から減少したが、それ以外の8業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.7%で最も高く、次いで「建物」が17.9%、「車輛・運搬具」が16.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が58.1%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.2%、「合理化・省力化」が26.2%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.3%で、前期（17.6%）から0.3ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（18.9%）からは1.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」「運輸業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が47.6%で最も高く、次いで「建物」が23.4%、「情報化機器」が22.1%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が66.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が25.4%、「合理化・省力化」が17.6%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しない	対前期	対前年同期
全 体	21.1%	78.9%	0.0	▲0.7
製 造 業	25.9%	74.1%	0.5	0.4
非製造業	17.3%	82.7%	▲0.2	▲1.6

来期（平成30年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.8%で、当期から、2.3ポイント減少する見通しである。

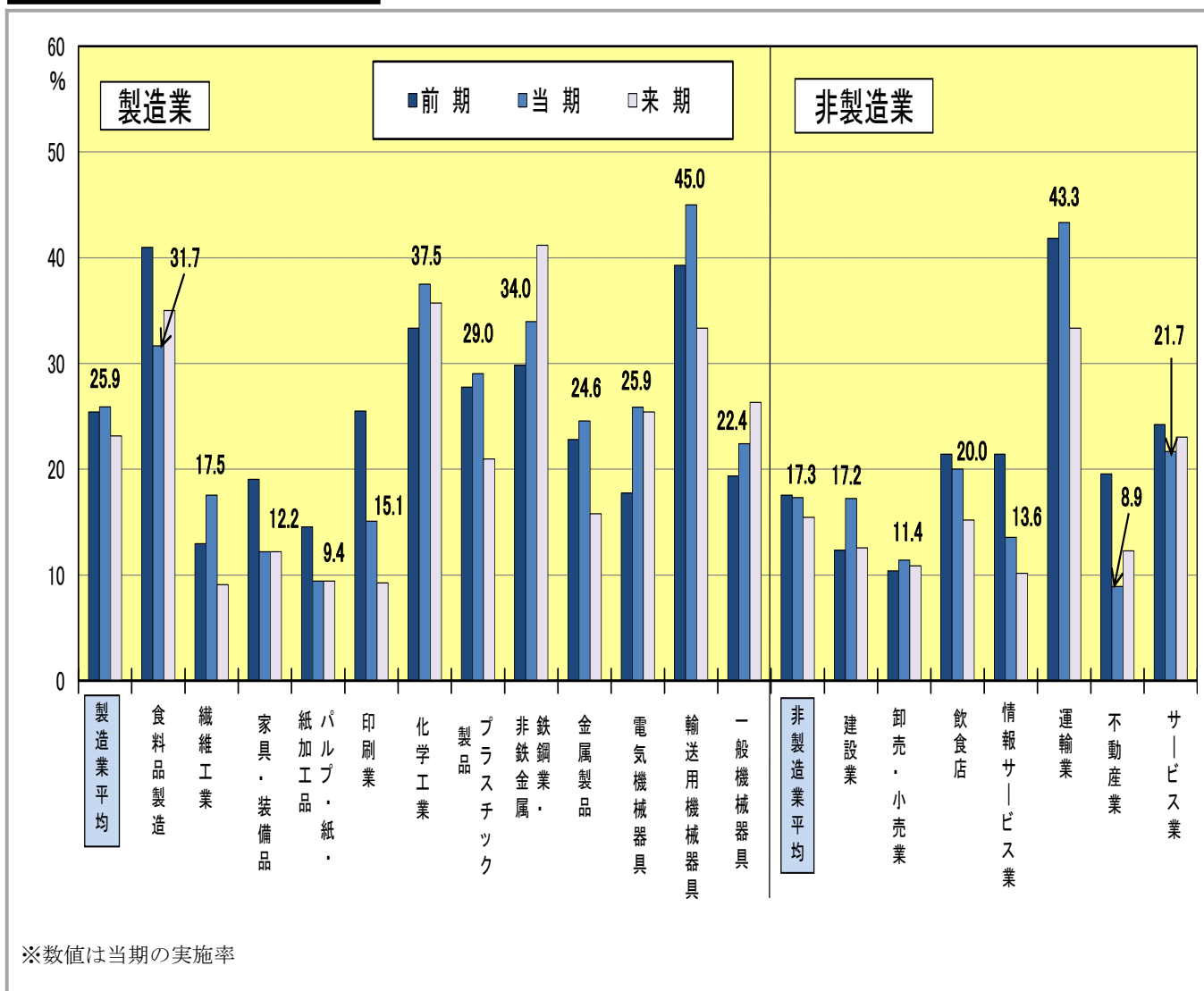
〈業種別〉

設備投資を予定している企業は、製造業で23.2%、非製造業で15.5%となっている。

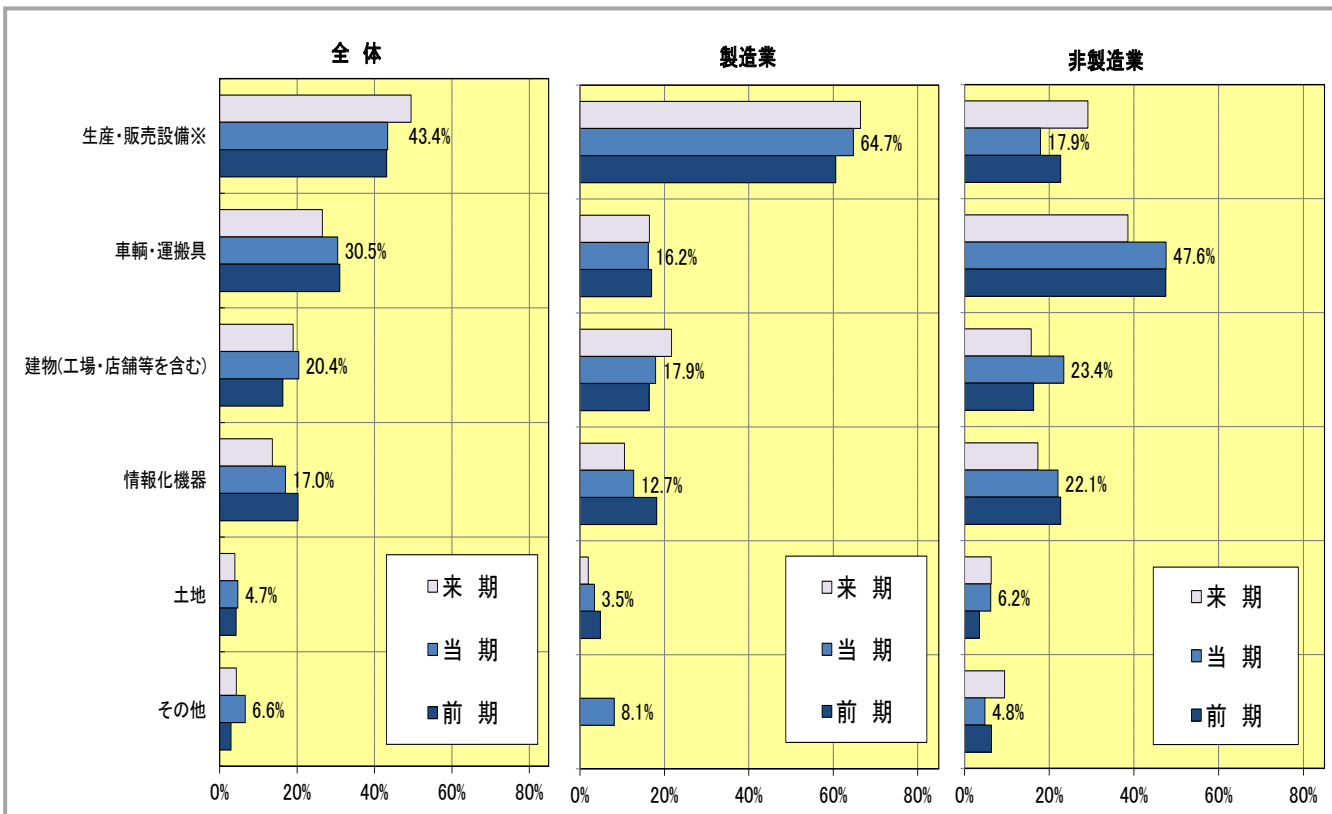
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)設備投資実施率の推移は付表(P35)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

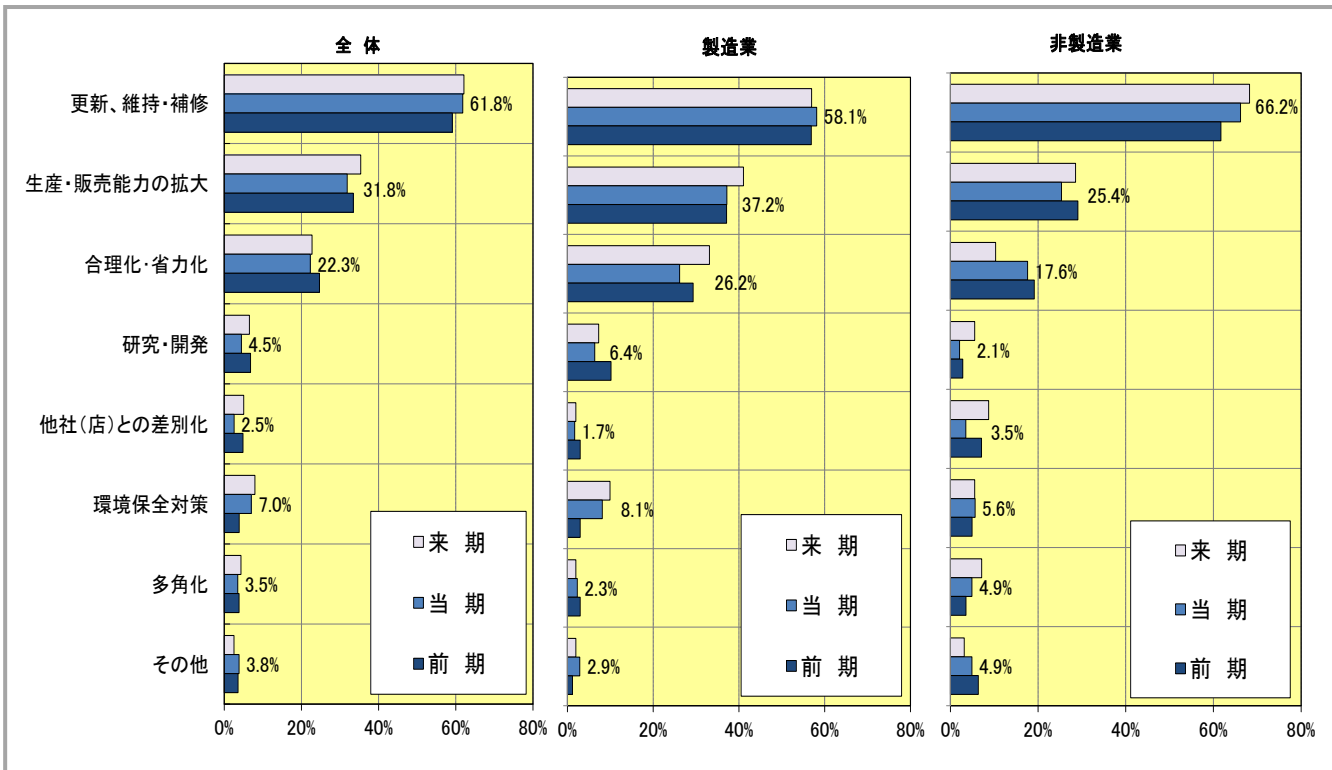


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率